

36. GRIスタンダード対照表

NISSHA サステナビリティレポート 2023 は、GRI サステナビリティ・レポーティング・スタンダードを参照しています。同スタンダードと当社のサステナビリティ情報の関連は、下表の通りです。

なお、特に記載のない限り、NISSHA 情報掲載頁には NISSHA サステナビリティレポート 2023 の掲載箇所を示しています。

GRI スタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁	
一般開示事項				
1. 組織と報告実務				
GRI 2: 一般開示事項 2021	2-1	組織の詳細 当社 Web サイト NISSHA について > 会社概要 当社 Web サイト NISSHA について > グループ会社一覧		
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	1-4 報告対象範囲	1-1
			1-5 主な関係各社と事業内容	1-2
			1-6 主な報告範囲の変更 当社 Web サイト > IR > IR 資料室 > 有価証券報告書 第 104 期 p10-12	1-2
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	1-3 発行時期 1-7 発行部門およびお問い合わせ先	1-1 1-2
	2-4	情報の修正・訂正記述	15-1 NISSHA グループの人員構成 > 管理職の構成 (国内 NISSHA グループ) 15-4 女性活躍推進の取り組み	15-2 15-3
2-5	外部保証	8. 第三者検証	8	
2. 活動と労働者				
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	1. 編集方針	1-1
			21. サプライヤーのみなさまとのパートナーシップ 当社 Web サイト NISSHA について > 会社概要 当社 Web サイト NISSHA について > すぐわかる NISSHA の事業 当社 Web サイト 製品・サービス > 対象市場から探す	21-1
	2-7	従業員	15-1 NISSHA グループの人員構成	15-1
	2-8	従業員以外の労働者	-	

GRI スタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁	
3. ガバナンス				
	2-9	ガバナンスの構造と構成	3-3 サステナビリティ推進体制 25-2 NISSHA のコーポレートガバナンス体制	3-2 25-1
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	25-3 取締役・取締役会、25-4 指名・報酬委員会	25-2
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	25-3 取締役・取締役会 > 取締役会の役割	25-4
	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	3-1 Nissha Philosophy、3-2 サステナビリティビジョン (2030 年のあるべき姿)、3-3 サステナビリティ推進体制、3-4 マテリアリティ (重要項目) と KPI	3-1
			13-5 労働組合との関係	13-3
			27. 内部統制システム	26, 27
	2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	3-3 サステナビリティ推進体制 25-2 NISSHA のコーポレートガバナンス体制	3-2 25-1
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	3-3 サステナビリティ推進体制	3-2
	2-15	利益相反	25-3 取締役・取締役会 > 取締役会の役割	25-4
			当社 Web サイト > IR > IR 資料室 > 有価証券報告書 第 104 期 p50-51、58-60	
	2-16	重大な懸念事項の伝達	3-3 サステナビリティ推進体制	3-2
			27. 内部統制システム	26, 27
			28-5 企業倫理・コンプライアンスの推進	28-4
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	25-3 取締役・取締役会 > 取締役に必要なスキルとダイバーシティ	25-3	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	25-3 取締役・取締役会 > 取締役の選解任に関する方針と手続、取締役会の実効性評価、選任の理由および 2022 年度取締役会への出席状況	25-2	
2-19	報酬方針	25-6 取締役および監査役の報酬等	25-8	
		当社 Web サイト > IR > IR 資料室 > 有価証券報告書 第 104 期 p55-57		

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
	2-20 報酬の決定プロセス	25-6 取締役および監査役の報酬等 当社 Web サイト > IR > IR 資料室 > Nissha Report 2023 p66 当社 Web サイト > IR > IR 資料室 > 有価証券報告書 第 104 期 p55-57	25-8
	2-21 年間報酬総額の比率	-	
4. 戦略、方針、実務慣行			
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	2. CEO メッセージ	2
	2-23 方針声明	3-1 Nissha Philosophy	3-1
		4. 環境基本方針と管理体制	4-1
		13-1 基本方針	13-1
		27. 内部統制システム	26, 27
	2-24 方針声明の実践	28-2 行動指針	28-2
		7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
		13-3 労働・人権に関する取り組み	13-2
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	27. 内部統制システム	26, 27
		28-5 企業倫理・コンプライアンスの推進	28-4
	2-26 助言を求める制度および懸念を提起する制度	28-6 ホットライン相談窓口	28-5
	2-27 法規制遵守	13-4 ハラスメント防止	13-3
		28-6 ホットライン相談窓口	28-5
		10. 化学物質と環境リスクの管理	10-1
		12. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績	12-1
	2-28 会員資格を持つ団体	21-4 CSR 監査と SAQ	21-2
		31. 腐敗防止	31
		3-5-1 当社が参画するイニシアティブ	3-8
		22-3 地域における主要な会員資格 (NISSHA)	22-2
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	3-6 NISSHA グループのステークホルダー	3-11

GRIスタンダード	開示項目	NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
	2-30 労働協約	13-5 労働組合との関係	13-3
マテリアルな項目			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	3-4-1 マテリアリティの特定	3-3
	3-2 マテリアルな項目のリスト	3-4 マテリアリティ (重要項目) と KPI	3-3
	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	3-4-1 マテリアリティの特定	3-3
		4. 環境基本方針と管理体制	4-1
		6. 気候変動への対応 (TCFD 提言への対応)	6-1
		12. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績	12-1
		13-1 基本方針、13-2 体制、13-3 労働・人権に関する取り組み	13-1
		14-1 基本方針、14-2 新人事制度、14-3 ESG タスクフォースの取り組み、14-4 タレントマネジメントシステム	14-1
		16-2 国内 NISSHA グループの研修制度、16-3 社員の自発的な学習・成長意欲に応えるための支援、16-4 キャリアプラン支援、16-6 研修の内製化	16-2
		18-1 基本方針・基本原則、18-2 体制とマネジメントシステム	18-1
		21-1 基本原則 > CSR 調達ガイドライン	21-1
		23-1 基本方針・Nissha Quality Way	23-1
		27. 内部統制システム	26, 27
		28. リスク管理・コンプライアンス	28-1
		29. 情報セキュリティ	29-1
	30. 貿易管理	30-1	
	32. 事業継続	32-1	
	33. 税務原則	33	

GRIスタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
経済				
経済パフォーマンス				
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	当社 Web サイト > IR > IR 資料室 > 有価証券報告書 第 104 期 第 5 【経理の状況】 1 【連結財務諸表等】	
	201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	4-3 環境マネジメントシステム (EMS)	4-2
			6. 気候変動への対応 (TCFD 提言への対応)	6-1
			28. リスク管理・コンプライアンス	28-1
		当社 Web サイト > IR > IR 資料室 > 有価証券報告書 第 104 期 p17,19-21		
201-3	確定給付型年金制度の負担、 その他の退職金制度	17-15 退職金制度	17-6	
		当社 Web サイト > IR > IR 資料室 > 有価証券報告書 第 104 期 p77		
201-4	政府から受けた資金援助	-		
地域経済での存在感				
GRI 202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 (男女別)	-	
	202-2	地域コミュニティから採用した 上級管理職の割合	15-1 NISSHA グループの人員構成	15-1
間接的な経済的インパクト				
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-	
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-	
調達慣行				
GRI 204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	
腐敗防止				
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-	

GRIスタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	28. リスク管理・コンプライアンス 31. 腐敗防止	28-1 31
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	31. 腐敗防止	31
反競争的行為				
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、 独占的慣行により受けた法的措置	(該当なし)	
税金				
GRI 207: 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	33. 税務原則	33
	207-2	税務ガバナンス、管理、および リスクマネジメント	33. 税務原則	33
	207-3	税務に関連するステークホルダー・ エンゲージメントおよび懸念への対応	33. 税務原則	33
	207-4	国別の報告	-	
環境				
原材料				
GRI 301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	5. 事業活動による環境影響	5-1
	301-2	使用したリサイクル材料	-	
	301-3	再生利用された製品と梱包材	-	
エネルギー				
GRI 302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	5. 事業活動による環境影響	5-1
			7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	302-2	組織外のエネルギー消費量	7-6 スコープ 3 把握の取り組み	7-3
	302-3	エネルギー原単位	7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	302-4	エネルギー消費量の削減	5. 事業活動による環境影響	5-1
			7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
302-5	製品およびサービスのエネルギー 必要量の削減	-		

GRI スタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
水と排水				
GRI 303：水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	11-3 ストレス地域の把握、11-4 取水・排水の管理、11-5 水の適正利用への取り組み、11-6 水に関するデータ	11-1
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	10-6 水質汚染の予防 11-1 基本的な考え方、11-3 ストレス地域の把握、11-4 取水・排水の管理	10-5 11-1
	303-3	取水	5. 事業活動による環境影響 11-6 水に関するデータ	5-1 11-2
	303-4	排水	5. 事業活動による環境影響 10-6 水質汚染の予防 11-6 水に関するデータ	5-1 10-5 11-2
	303-5	水消費	-	
生物多様性				
GRI 304：生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-	
	304-3	生息地の保護・復元	-	
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-	
大気への排出				
GRI 305：大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 1）	5. 事業活動による環境影響	5-1
			7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1

GRI スタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 2）	5. 事業活動による環境影響	5-1
			7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ 3）	5. 事業活動による環境影響	5-1
			7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	5. 事業活動による環境影響	5-1
			7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	7-1
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	5. 事業活動による環境影響 7. CO ₂ 排出状況と排出削減の取り組み	5-1 7-1
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-		
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	5. 事業活動による環境影響	5-1	
		7-3 CO ₂ 排出量およびエネルギー等の消費量の推移 10-8 大気汚染の防止	7-2 10-7	
廃棄物				
GRI 306：廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	9-2 廃棄物および有価物のリスク管理	9
			9-2 廃棄物関連の著しいインパクトの管理	9
	306-3	発生した廃棄物	5. 事業活動による環境影響	5-1
			9-1 NISSHA グループの廃棄物排出量	9
	306-4	処分されなかった廃棄物	5. 事業活動による環境影響	5-1
9-1 NISSHA グループの廃棄物排出量			9	
306-5	処分された廃棄物	5. 事業活動による環境影響 9-1 NISSHA グループの廃棄物排出量	5-1 9	

GRIスタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
環境コンプライアンス				
GRI 307：環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	10. 化学物質と環境リスクの管理 12. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績 21-4 CSR 監査と SAQ	10-1 12-1 21-2
サプライヤーの環境面のアセスメント				
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	12. 国内 NISSHA グループの環境目標と活動実績 21-1 基本原則、21-2 購買関連規程の整備、21-3 NISSHA グループのサプライチェーン、21-4 CSR 監査と SAQ	12-1 21-1
社会				
雇用				
GRI 401：雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	15-1 NISSHA グループの人員構成	15-1
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-	
	401-3	育児休暇	17-4 育児・介護支援制度	17-2
労使関係				
GRI 402：労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	13-5 労働組合との関係	13-3
労働安全衛生				
GRI 403：労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	18-1 基本方針・基本原則、18-2 体制とマネジメントシステム 35. マネジメントシステム等の認証取得状況	18-1 35-1
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	18-1 基本方針・基本原則、18-2 体制とマネジメントシステム、18-3 2022 年度の取り組み 32-3 取り組み、リスクサーベイの実施	18-1 32-2
	403-3	労働衛生サービス	18-1 基本方針・基本原則、18-2 体制とマネジメントシステム、18-3 2022 年度の取り組み	18-1
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	18-1 基本方針・基本原則、18-2 体制とマネジメントシステム、18-3 2022 年度の取り組み	18-1

GRIスタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	18-5 安全衛生教育・研修	18-2
	403-6	労働者の健康増進	19. 健康経営	19-1
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	18-1 基本方針・基本原則、18-2 体制とマネジメントシステム、18-3 2022 年度の取り組み	18-1
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	18-1 基本方針・基本原則、18-2 体制とマネジメントシステム	18-1
	403-9	労働関連の傷害	18-4 労働災害の発生状況	18-2
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	18-4 労働災害の発生状況	18-2
研修と教育				
GRI 404：研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	16-5 研修実績	16-3
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	14-4 タレントマネジメントシステム 15-4 女性活躍推進の取り組み 16. 人材育成 17-11 社内公募制度、17-12 表彰制度（対象：NISSHA グループ）、17-13 キャリアリターン制度 20-2 取り組み>教育 21-5 購買人材の育成 29-5 教育 30-5 教育	14-3 15-3 16-1 17-5 20 21-3 29-2 30-2
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	14-5 公正な評価・処遇	14-3

GRI スタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
ダイバーシティと機会均等				
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	15-1 NISSHA グループの人員構成 25-3 取締役、取締役会>取締役に必要なスキルとダイバーシティ、25-7 執行役員>執行役員のダイバーシティ	15-1 25-3
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	14-6 賞金の管理	14-3
非差別				
GRI 406：非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	-	
結社の自由と団体交渉				
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	13-5 労働組合との関係	13-3
			21-1 基本原則、21-2 購買関連規程の整備、21-3 NISSHA グループのサプライチェーン、21-4 CSR 監査と SAQ	21-1
児童労働				
GRI 408：児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	13-1 基本方針、13-3 労働・人権に関する取り組み	13-1
			21-1 基本原則、21-2 購買関連規程の整備、21-3 NISSHA グループのサプライチェーン、21-4 CSR 監査と SAQ	21-1
強制労働				
GRI 409：強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	13-1 基本方針、13-3 労働・人権に関する取り組み	13-1
			21-1 基本原則、21-2 購買関連規程の整備、21-3 NISSHA グループのサプライチェーン、21-4 CSR 監査と SAQ	21-1
保安慣行				
GRI 410：保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-	
先住民族の権利				
GRI 411：先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-	

GRI スタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
人権アセスメント				
GRI 412：人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	13-3 労働・人権に関する取り組み 21-4 CSR 監査と SAQ	13-2 21-2
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	-	
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-	
地域コミュニティ				
GRI 413：地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	-	
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-	
サプライヤーの社会面のアセスメント				
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	21-1 基本原則、21-2 購買関連規程の整備、21-3 NISSHA グループのサプライチェーン、21-4 CSR 監査と SAQ 34. 責任ある鉱物調達	21-1 34-1
公共政策				
GRI 415：公共政策 2016	415-1	政治献金	-	
顧客の安全衛生				
GRI 416：顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-	
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	23-6 製品の品質・安全性	23-4

GRI スタンダード	開示項目		NISSHA 情報掲載頁	PDF 頁
マーケティングとラベリング				
GRI 417: マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例報	-	
顧客プライバシー				
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-	
社会経済面のコンプライアンス				
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	-	